

平成 28 年 7 月 29 日

国土強靱化貢献団体認証制度における第1回認証取得団体の公表について

今年度より、認証申請の公募を始めておりました国土強靱化貢献団体認証につきまして、このほど認証組織（一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会）による審査が終了し、第1回認証取得団体が決まりましたので、お知らせします。

■認証取得団体数：44 団体

- ・規模別内訳
301人以上 : 21 団体
101人以上300人以下 : 9 団体
31人以上100人以下 : 8 団体
30人以下 : 6 団体
- ・都道府県別の認証取得団体数
東京都 : 22 団体
岐阜県、岡山県 : 3 団体
宮城県、愛知県、大阪府 : 2 団体
北海道、岩手県、千葉県、神奈川県、新潟県、静岡県、長野県、滋賀県、京都府、鹿児島県 : 1 団体

(別添) 認証取得団体一覧表

(参考) 国土強靱化貢献団体認証制度について

本制度は、内閣官房国土強靱化推進室が平成28年2月に制定した「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に規定する「認証組織の要件」に適合した一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が、当該ガイドラインに基づいて認証を行うものです。

事業継続の積極的な取り組みを自治体、大企業はもとより、中小企業、学校、病院等各種団体に広めることにより、取り組みのすそ野を広げ、社会全体の強靱化を進めることを目的としています。

※ 一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会連絡先 (TEL03-5778-3225)

本件問い合わせ先:

内閣官房国土強靱化推進室 参事官吉田、粕谷
TEL03-6257-1775、FAX 03-3581-0867

国土強靱化貢献団体認証 平成28年度第1回認証審査 認証取得団体一覧表

	認証取得団体名	業種区分	所在地域
1	アイシン共聴開発株式会社	建設業	東京都
2	天野産業株式会社	建設業	岡山県
3	株式会社奥野組	建設業	岡山県
4	株式会社橋本店	建設業	宮城県
5	株式会社フクザワコーポレーション	建設業	長野県
6	株式会社MUJI HOUSE	建設業	東京都
7	大成建設株式会社	建設業	東京都
8	たち建設株式会社	建設業	滋賀県
9	林建設株式会社	建設業	鹿児島県
10	宮城建設株式会社	建設業	岩手県
11	宮坂建設工業株式会社	建設業	北海道
12	旭ゴム化工株式会社	製造業	愛知県
13	株式会社賀陽技研	製造業	岡山県
14	株式会社黒田製作所	製造業	岐阜県
15	株式会社コロナ	製造業	新潟県
16	株式会社白謙蒲鉾店	製造業	宮城県
17	榊原工業株式会社	製造業	愛知県
18	森松工業株式会社	製造業	岐阜県
19	イツ・コミュニケーションズ株式会社	情報通信業	東京都
20	株式会社シンカーミクセル	情報通信業	東京都
21	キャノンITソリューションズ株式会社	情報通信業	東京都
22	スカパーJSAT株式会社	情報通信業	東京都
23	佐川急便株式会社	運輸業、郵便業	東京都
24	イオン株式会社	卸売業、小売業	千葉県
25	エネジン株式会社	卸売業、小売業	静岡県
26	株式会社ローソン	卸売業、小売業	東京都
27	すてきなイスグループ株式会社	卸売業、小売業	神奈川県
28	日本生活協同組合連合会	卸売業、小売業	東京都
29	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	金融業、保険業	東京都
30	東京海上日動火災保険株式会社	金融業、保険業	東京都
31	三井住友海上火災保険株式会社	金融業、保険業	東京都
32	三井不動産レジデンシャルリース株式会社	不動産業、物品賃貸業	東京都
33	一般社団法人レトロフィットジャパン協会	学術研究、専門・技術サービス業	東京都
34	株式会社エヌ・シー・エヌ	学術研究、専門・技術サービス業	東京都
35	株式会社パスコ	学術研究、専門・技術サービス業	東京都
36	国際航業株式会社	学術研究、専門・技術サービス業	東京都
37	ジオ・サーチ株式会社	学術研究、専門・技術サービス業	東京都
38	ミネルヴァベリタス株式会社	学術研究、専門・技術サービス業	大阪府
39	有限会社丸重屋	学術研究、専門・技術サービス業	京都府
40	学校法人関西大学	教育、学習支援業	大阪府
41	医療法人社団友愛会	医療、福祉	岐阜県
42	アズ株式会社	サービス業(他に分類されないもの)	東京都
43	株式会社LIXIL住宅研究所	サービス業(他に分類されないもの)	東京都
44	富士通特機システム株式会社	サービス業(他に分類されないもの)	東京都

※業種区分は、総務省 日本標準産業分類の大分類にて区分した。